

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第28期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部部长 坂本 康裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部部长 坂本 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	26,499,547	26,999,172	26,253,745	25,372,314	24,535,540
経常利益(千円)	2,926,419	3,271,838	3,165,329	3,000,758	2,898,720
当期純利益(千円)	900,426	1,486,106	1,687,599	1,721,557	1,034,482
純資産額(千円)	17,728,089	18,219,622	19,716,461	21,363,636	21,657,718
総資産額(千円)	23,652,346	24,613,838	24,764,569	26,364,736	26,458,326
1株当たり純資産額(円)	2,114.49	2,297.99	2,487.03	2,037.66	2,055.86
1株当たり当期純利益(円)	106.94	181.22	211.34	164.42	97.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	163.15	96.72
自己資本比率(%)	75.0	74.0	79.6	81.0	81.9
自己資本利益率(%)	5.2	8.3	8.9	8.4	4.8
株価収益率(倍)	14.0	9.0	9.6	13.5	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,006,569	2,302,866	2,205,485	2,018,085	1,859,637
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,158	3,458,527	1,488,162	1,321,988	2,854,292
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,698,125	806,120	1,038,887	52,292	779,297
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	8,367,601	6,405,819	9,060,703	9,708,304	7,938,138
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	284 [806]	317 [865]	331 [857]	351 [969]	363 [970]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株引受権)の行使価格が期中平均株価より高いため記載しておりません。

第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第27期において、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対して、平成16年5月20日付をもって1株につき1.3株の割合で株式分割(無償交付)を行い、2,531,903株を発行いたしました。なお、1株当たりの当期純利益は期首に分割が行われたものとみなして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	25,543,194	25,692,234	24,990,472	24,116,774	23,340,365
経常利益(千円)	2,918,885	3,242,634	3,031,525	2,961,644	2,901,148
当期純利益(千円)	1,009,433	1,600,254	1,635,784	1,687,588	832,122
資本金(千円)	4,000,234	4,000,234	4,000,234	4,000,234	4,010,720
発行済株式総数(株)	8,439,679	8,439,679	8,439,679	10,971,582	10,986,962
純資産額(千円)	17,524,972	18,135,186	19,583,922	21,197,092	21,287,398
総資産額(千円)	22,553,852	23,516,403	24,484,921	26,051,826	25,982,019
1株当たり純資産額(円)	2,090.26	2,287.78	2,470.36	2,021.76	2,020.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	80.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	119.89	195.70	204.86	161.15	77.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	159.90	77.55
自己資本比率(%)	77.7	77.1	80.0	81.4	81.9
自己資本利益率(%)	5.9	9.0	8.7	8.3	3.9
株価収益率(倍)	12.5	8.3	9.9	13.7	26.4
配当性向(%)	25.02	15.33	14.64	49.6	51.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	230 [543]	269 [670]	279 [679]	282 [764]	298 [863]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株引受権)の行使価格が期中平均株価より高いため記載しておりません。

第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第27期において、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対して、平成16年5月20日付をもって1株につき1.3株の割合で株式分割(無償交付)を行い、2,531,903株を発行いたしました。なお、1株当たりの当期純利益は期首に分割が行われたものとみなして計算しております。

5. 第27期の1株当たり配当額80円は、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当50円を含んでおりません。

2【沿革】

当社は「ほっかほっか亭」の創業に参加した青木達也（現代表取締役社長）が、昭和54年3月に西日本エリアに「ほっかほっか亭」をフランチャイズ展開するため大阪に進出し、基盤を確立いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

なお、ほっかほっか亭グループは、(株)ほっかほっか亭総本部をフランチャイザーとして、全国に展開しております。全国には、3つの地域本部（東部・関西・九州）があり、当社は、ほっかほっか亭関西地域本部となっております。

また、関西地域本部内には、当社、(株)ほっかほっかフーズ（四国地区本部）、(株)ほっかほっか亭京滋地区本部（京滋地区本部）があります。

年月	沿革
昭和55年3月	近畿地区のフランチャイズ店舗増加に伴い、同地区本部機構として大阪市福島区福島7丁目14番18号に、資本金300万円で、(株)ほっかほっか亭大阪事業本部を設立。
昭和57年6月	直轄店舗数が100店舗となる。
昭和60年1月	(株)ほっかほっか亭総本部は、全国を東部、関西、九州に分け、域内地区本部をも統轄する3地域本部制を導入、当社は関西地域本部となる。
昭和61年5月	商号を(株)ほっかほっか亭関西地域本部に変更。同時に本店を大阪市福島区福島6丁目9番11号へ移転。
昭和62年1月	(株)ほっかほっか亭総本部より三重県のフランチャイズ権を継承。
昭和62年3月	(株)ほっかほっか亭総本部より石川県、富山県及び福井県のフランチャイズ権を継承。
昭和64年1月	商号を(株)関西ほっかほっか亭に変更。
平成2年1月	直轄店舗数が300店舗となる。
平成2年3月	大阪市福島区福島3丁目14番29号に新社屋を建設し、本店を移転。
平成3年1月	(株)ほっかほっか亭広島事業本部を吸収合併し、資本金1億5,600万円となる。
平成3年6月	(株)ほっかほっか亭総本部より愛知県及び岐阜県のフランチャイズ権を継承。
平成3年10月	近畿直営部管轄店舗のPOS化を完成。直轄店舗数が400店舗となる。
平成4年11月	(株)アサヒ物流（資本金3,000万円、100%出資）を設立。（現・連結子会社）
平成5年7月	商号を(株)ハークスレイに変更。
平成6年4月	(株)ほっかほっか亭岡山地区本部を吸収合併し、資本金1億6,698万円となる。
平成6年5月	直轄店舗数が600店舗となる。
平成6年9月	(株)アサヒフーズ（資本金3,000万円、100%出資子会社）を設立。
平成7年4月	直轄店舗数が700店舗となる。
	(株)ハーツフローラルカルチャー（資本金1,000万円、80%出資子会社）を設立。
平成7年9月	資本金3億8,303万4,890円に増資。
平成7年10月	大阪市福島区福島5丁目9番6号に新社屋を建設し、本社事務所を移転。
平成8年3月	(株)ハーツフローラルカルチャーが、100%出資子会社となる。
平成8年4月	直轄店舗数が800店舗となる。
平成9年2月	貝塚精米工場（大阪府貝塚市）を設置。
平成9年3月	本店を大阪市福島区福島5丁目9番6号へ移転。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録し、資本金11億8,903万4,890円となる。
平成9年11月	(株)アサヒ・トーヨー（資本金3億円、49%出資）を設立。（現・持分法適用関連会社）
平成10年6月	品質管理室中央研究所（自社研究機関）を設置。
平成11年11月	資本金40億23万4,890円に増資。
平成13年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部上場。
平成13年9月	北欧フードサービス(株)の発行済株式総数のうち98%を取得。（現・連結子会社）
平成15年4月	子会社(株)ハーツフローラルカルチャーの商号を(株)ハーツトレーディングへ、また、(株)アサヒフーズの商号を(株)レヴァントリへそれぞれ変更。
平成16年4月	子会社(株)ハーツトレーディングと(株)レヴァントリは合併し、商号を(株)ハーツトレーディングとする。

年月	沿革
平成16年 6月	(株)ハイコックと(株)楓の木の株式を取得。
平成16年 9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定を受ける。
平成17年 4月	子会社(株)ハイコックと(株)楓の木は合併し、商号を(株)楓の木とする。 大阪市北区鶴野町 3 番10号に研修センターを設置し、同地に本店を移転。
平成17年 7月	阪神カミッサリー（兵庫県尼崎市）を設置。

（注） 直轄店舗数とは、当社エリア内における直営店及び加盟店の合計店舗数であります。

なお、平成18年 3月31日現在直営店129店舗、加盟店644店舗、合計773店舗であります。

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社4社、関連当事者1社、関連会社1社で構成されております。当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[持ち帰り弁当事業] 当社は、(株)ほっかほっか亭総本部（関連当事者）より「ほっかほっか亭」システムに関する権利の一切を付与され、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、西日本1府13県において展開しております。加盟店及び直営店の食材等の保管・配送業務、B G米（無洗米）の精米及び加工、阪神カミッサーでの食材加工を(株)アサヒ物流（連結子会社）へ委託しております。また、(株)アサヒ物流はB G米（無洗米）の精米及び加工を(株)アサヒ・トーヨー（持分法適用関連会社）へ委託しております。

加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ております。

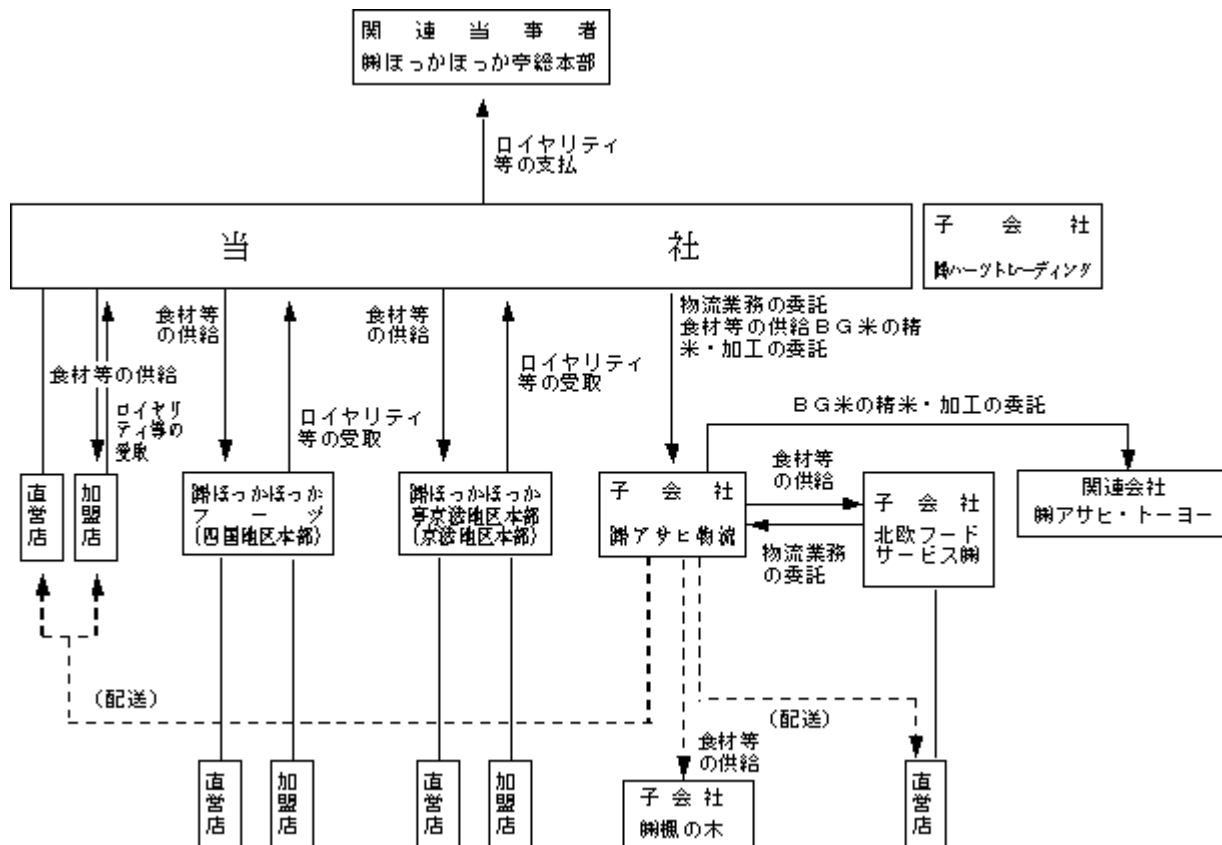
直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

その他は、主たるものとして、地区本部加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を供給するとともに、地区本部よりロイヤリティその他の営業収入を得ております。

[その他の事業] 北欧フードサービス(株)（連結子会社）は、フレッシュベカリーの製造及び販売並びにベカリーカフェの営業を行っております。(株)ハートトレーディング（非連結子会社）は、食料品等の販売を行っております。

(株)楓の木（非連結子会社）は、お好み焼き及び鉄板焼きを中心とした営業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. (株)アサヒ物流及び北欧フードサービス(株)は連結子会社であります。
 2. (株)ハートトレーディングは非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 3. (株)アサヒ・トーヨーは関連会社で持分法適用会社であります。
 4. (株)楓の木は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容	役員の兼任等
(連結子会社) ㈱アサヒ物流	兵庫県西宮市	30,000	食材等の保管 及び配送	100	保管・配送業務 委託	役員の兼任 3名
(連結子会社) 北欧フードサービス㈱	大阪市住之江 区	89,250	フレッシュベ ーカリーの製 造及び販売	98	-	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) ㈱アサヒ・トーヨー	大阪市福島区	300,000	精米加工	49	精米加工委託	役員の兼任 3名

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しません。

2. 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	持ち帰り弁当事業		その他の事業	全社共通	合計
	加盟店部門	直営店部門			
従業員数(人)	55(3)	151(854)	42(65)	115(48)	363(970)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
298(863)	33.0	3.9	3,841,055

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、個人消費も好調を辿るなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当業界におきましては、他業種からの新規参入等により出店競争が激化する中、鳥インフルエンザ、BSE問題など食の安全性に関わる問題は依然として払拭されず、各企業を取り巻く環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような状況の中、当社企業グループは、持ち帰り弁当事業のほっかほっか亭においては、新商品として「牛スタ丼」「ブルコギ弁当」などや、多彩なスパイスとフォンドボーをじっくり煮込み深いコクのある味に仕上げた「ほっカレー」などを発売いたしました。

また、時節の商品として年末に発売している「おせち」も、素材と価格にこだわった4種類を提供し、売上高は前年比104%となり、節分には「恵方巻き」を発売し、好評を得ることができました。

フレッシュベーカーリー事業を展開している「HOKUO」においては、新商品としてコロツケ風味の「じゃがじゃがコーン」などを発売し、「新鮮」「焼き立て」「手作り」をモットーに自然素材だけのこだわりのおいしさを追求するなど、絶えずお客様の多様なニーズに満足していただけるメニュー作りに努めてまいりました。

また、昨年4月には人材の育成を強化するために研修センターを新設し、7月には「食」「物流」の中核拠点として「阪神カミッサリー」を立ち上げ、高品質商品の安定供給と労働生産性の向上を目指してまいりました。さらに、めまぐるしく変化する消費者志向に対応するための研究にも注力し、競争力のある「商品づくり」「店舗づくり」に努めてまいりました。

一方、店舗展開につきましては「ほっかほっか亭」においては、38店舗を出店し、80店舗閉店いたしましたので、当期は42店舗減少（加盟店50店舗減少、直営店6店舗増加、地区本部加盟店2店舗増加）し、期末店舗数は1,061店舗（加盟店644店舗、直営店129店舗、地区本部加盟店288店舗）となり、「HOKUO」においては、店舗の経営効率を高めるため4店舗閉店し、期末店舗数は14店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は245億35百万円（前期比96.7%）、経常利益は28億98百万円（前期比96.6%）となり、特別損失として所有不動産の減損損失8億31百万円を計上しましたため、当期純利益は10億34百万円（前期比60.1%）となりました。

当連結会計年度の事業部門別の業績は次のとおりであります。

「持ち帰り弁当事業」

(加盟店部門)

加盟店部門では、引き続き積極的なスクラップアンドビルドを推進した結果、6店舗出店し56店舗閉店いたしましたので、50店舗減少し期末店舗数は644店舗となりました。

売上高は店舗数の減少等により前期を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は155億73百万円(前期比92.5%)となりました。

(直営店部門)

直営店部門では、21店舗出店し15店舗閉店いたしましたので、6店舗増加し期末店舗数は129店舗となりました。

店舗数の増加等により、売上高は増収基調に推移いたしました。

この結果、売上高は64億86百万円(前期比109.5%)となりました。

(その他部門)

その他部門は、主として地区本部に関するものであり、地区本部では、11店舗出店し、9店舗閉店いたしましたので、期末店舗数は288店舗となりました。

この結果、売上高は10億25百万円(前期比95.9%)となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主としてフレッシュベーカリー事業を展開している「HOKUO」店舗において、一般消費者へのベーカリーの販売等であり、売上高は14億49百万円(前期比94.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、阪神カミッサリーの建設や投資有価証券の取得による支出が増加し、また記念配当等も行った結果、前連結会計年度末に比べ17億70百万円減少し、当連結会計年度末には79億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億59百万円(同7.9%減)となり、前連結会計年度と比べて1億58百万円の資金減少となりました。この資金減少は主に税金等調整前当期純利益の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は28億54百万円(同115.9%増)となり、前連結会計年度と比べて15億32百万円の資金減少となりました。この資金減少は主に阪神カミッサリーの建設による支出及び投資有価証券の取得による支出増があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は7億79百万円(同1490.3%増)となり、前連結会計年度に比べて7億27百万円の資金減少となりました。この資金減少は主に記念配当による配当支払額の増加があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
持ち帰り弁当事業	13,946,285	90.27
加盟店部門(食材、包材、資材等)	10,700,438	89.69
直営店部門(食材等)	2,541,441	113.59
その他部門(食材、包材、資材等)	704,405	54.99
その他の事業	451,197	96.87
合計	14,397,482	90.46

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
持ち帰り弁当事業	23,085,961	96.9
加盟店部門		
(食材、包材、資材等)	14,892,469	92.4
(フランチャイズ料収入)	681,121	95.0
小計	15,573,591	92.5
直営店部門(持ち帰り弁当類等)	6,486,530	109.5
その他部門		
(食材、包材、資材等)	977,207	95.9
(フランチャイズ料収入)	48,632	96.9
小計	1,025,839	95.9
その他の事業	1,449,579	94.2
売上高合計	24,535,540	96.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経営環境につきまして、企業業績の改善が個人にも波及し、国内景気はしばらく拡大基調をたどるものと予測されますが、外食業界におきましては、引き続き出店競争の激化などにより厳しい経営環境となるものと考えられます。

このような状況の中、当社企業グループといたしましては、未出店エリアへの新規出店の加速、お客さまの満足度を高められる店舗づくりの推進に注力してまいります。また、顧客ニーズの変化をとらえ、新たな顧客層を獲得していくための商品開発に取り組むとともに、阪神カミッサリーの稼働率の向上と仕入ルートの開拓や見直しによるコストダウンをはかり、さらなる業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したのではなく、記載されたリスク以外のものも存在します。

1．店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品は、主に米穀類等の食材で構成されております。そのため、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入食材や容器等について、BSEや鳥インフルエンザ等の家畜の疫病の影響等による輸入制限等や、海外の政治、経済情勢の変化にともなう為替相場的大幅な変動等による仕入価格の高騰が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みにも関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．フランチャイズ契約について

当社企業グループの主たる事業である「ほっかほっか亭」事業は、当社と株式会社ほっかほっか亭総本部との間で締結された「ほっかほっか亭地域本部契約」に基づき運営しておりますが、契約更新に支障をきたした場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知徹底した管理を行っておりますが、顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7．災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ㈱ほっかほっか亭総本部とのフランチャイズ契約

当社は、㈱ほっかほっか亭総本部との間に「ほっかほっか亭地域本部契約」を締結しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

(イ) 契約の要旨

㈱ほっかほっか亭総本部が、当社に対して、石川・富山・福井・岐阜・愛知・三重・奈良・大阪・和歌山・兵庫・岡山・広島・鳥取・島根の1府13県において、「ほっかほっか亭システム」に関するマニュアル、統一様式、各種資料、マーク、シンボル、ネーム等を使用し、ほっかほっか亭店舗を営業する権利及びテリトリー内において加盟希望者を募集し、その加盟希望者と個別にフランチャイズ契約を結び、上記マニュアル等の使用を許可するとともに、対価を徴収できる権利についての契約をしております。

(ロ) 契約期間

平成21年3月17日までとし、いずれか一方または双方より異議の申し出がない限り、契約期間を3年間とし自動的に更新します。

(ハ) 契約における負担事項	加盟金	店舗開店時一定額
	ロイヤリティ	店舗数に応じて毎月一定額
	契約更新料	契約更新時一定額

(2) 加盟店とのフランチャイズ契約

当社は、「ほっかほっか亭」店舗の展開をはかるため、石川・富山・福井・岐阜・愛知・三重・奈良・大阪・和歌山・兵庫・岡山・広島・鳥取・島根の1府13県において、加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズシステムチェーン加盟契約」を締結しております。その主な内容は、次のとおりであります。

(イ) 契約の要旨

「ほっかほっか亭システム」を使用し、加盟店がほっかほっか亭店舗を営業することを契約しております。

(ロ) 契約期間

契約締結の日より5年間。ただし、両当事者が希望する場合には更新を行い、その期間は3年毎とします。

(ハ) 徴収金等	加盟金	100万円	(店舗開店時一定額)
	ロイヤリティ	9万円	(毎月一定額)
	販売促進分担金	売上高の1%	(毎月一定率)
	更新料	10万円	(契約更新時一定額)

(3) 総本部、地区本部及び当社との三者間における協定書

当社は、㈱ほっかほっか亭総本部と㈱ほっかほっかフーズ(四国地区本部)との間に締結されている地区本部契約、及び㈱ほっかほっか亭総本部と㈱ほっかほっか亭京滋地区本部との間で締結されている地区本部契約の2地区本部契約において、それぞれ3者間の協定を締結しております。

また、加盟金等の徴収については、㈱ほっかほっか亭総本部と当社との間で覚書を締結しております。

(イ) 協定の要旨

京都、滋賀、四国エリア統一販売促進等に関する取り決めをしております。

(ロ) 契約期間

地区本部契約内容どおり3年とし、いずれか一方より異議の申し出がない限り契約期間を3年間自動的に更新します。

(ハ) 徴収金等	加盟金	店舗開店時一定額
	ロイヤリティ	店舗数に応じ毎月一定額(京滋地区本部) 店舗売上高に応じ毎月一定率(四国地区本部)

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加して264億58百万円となりました。自己資金による阪神カミッサリーの建設や投資有価証券の購入により、流動資産は19億20百万円減少し、固定資産は20億13百万円増加しました。

負債は、買掛金の減少もあり前連結会計年度末に比べ2億円減少しました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、216億57百万円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の81.0%から81.9%に上昇しました。

1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ18.2円増加し、2,055.86円となりました。

経営成績

当社企業グループの売上高は前連結会計年度より8億36百万円減少し245億35百万円となりました。持ち帰り弁当事業におきましては、加盟店部門で積極的なスクラップアンドビルドの推進を行いました。消費税の総額表示による顧客の買い控え、米国におけるBSE発生による米国産牛肉の輸入停止の長期化から、一部メニューの変更も余儀なくされたため、売上高は230億85百万円（前期比96.9%）となりました。

売上原価については、原油価格の高騰による容器類の値上がりやお箸の値上げ等もありましたが、直営店の売上構成比の伸長もあり、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.3%改善し61.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、持ち帰り弁当事業の直営店部門において前期に比べ6店舗増加したことにより、人件費・地代家賃・光熱費等の店舗コストが増加し、また、研修センタービル取得や阪神カミッサリー建設に伴い減価償却費が増加したことによって、前連結会計年度に比べ3億82百万円増加し、71億15百万円（前期比105.7%）となりました。

営業利益は、売上原価は改善したものの、持ち帰り弁当事業における直営店部門の積極的な出店により経費が増加したため、前連結会計年度に比べ3億70百万円減少し23億16百万円（前期比86.2%）となりました。

営業外損益は、投資有価証券売却益や円安による為替差益により、前連結会計年度に比べ2億68百万円収益（純額）が増加し、当連結会計年度は5億81百万円（純額）となりました。

特別損益は、前連結会計年度の6百万円の収益（純額）から、9億64百万円の損失（純額）となりました。これは、当社企業グループの賃貸不動産に対する減損損失8億31百万円を計上し、本社工屋移転や直営店閉店による固定資産除却損を計上したことによるものです。

この結果、当期純利益は10億34百万円（前期比60.1%）となり、1株当たり当期純利益は、97.13円（前期比59.1%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、19億7百万円であり、その主なものは、研修センタービルの改装、阪神カミッサリーの新築、店舗の新装及び既存店の改装等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名) [臨時従 業員]
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品	合計	
研修センター・本社 (大阪市北区)	全社共通	その他の設備	951,718	24,096	496,521 (557.35)	100,846	1,573,183	136[11]
直営店舗 (大阪市福島区他)	直営店部門	その他の設備	646,292	21,309	188,186 (1,051.97)	114,414	970,202	120[843]
阪神カミッサリー (兵庫県尼崎市)	全社共通	食品加工工場 倉庫設備	1,277,571	127,805	2,365,910 (16,343.54)	29,713	3,801,001	21[42]
精米工場・第二物流セ ンター (大阪府貝塚市)	全社共通	精米設備 倉庫設備	182,229	61,832	435,600 (3,300.00)	476	680,137	2[-]
倉庫・物流配送センタ ー (兵庫県西宮市)	その他部門	倉庫設備	171,714	2,474	276,512 (5,344.73)	549	451,251	-[-]

(注) 1. 事業の種類別セグメントの名称は、「持ち帰り弁当事業」の資産の金額が、全セグメント資産の金額に占める割合が90%を超えているため、事業の部門別に記載しております。

2. 阪神カミッサリー及び精米工場・第二物流センターの従業員数には、子会社の従業員を含めております。

3. 阪神カミッサリー及び精米工場・第二物流センターは㈱アサヒ物流(連結子会社)に貸与中であります。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

北欧フードサービス㈱

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名) [臨時従 業員]
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品	合計	
本社・工場 (大阪市住之江区)	全社共通	その他の設備	53,889	12,683	-	13,926	80,499	27 [65]
直営店舗 (大阪市中央区他)	直営店部門	その他の設備	65,430	405	-	17,662	83,498	8 [100]

(注) 1. 本社、工場の土地は連結会社以外の者から賃借しております。

2. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記のほか、リース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	機械装置及び運 搬具(千円)	合計(千円)	年間リース料 (千円)
工場 (大阪市住之江区)	全社共通	その他の設備	80,660	142,475	25,341

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社店舗新装 (全地域24店)	持ち帰り弁当事業 直営店部門	店舗設備・保証金	432,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
その他	全社共通	システム構築	119,800	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の種類別セグメントの名称は、「持ち帰り弁当事業」の資産の金額が、全セグメント資産の金額に占める割合が90%を超えているため、事業の部門別に記載しております。

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,986,962	10,988,132	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	10,986,962	10,988,132	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,300	22,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,370	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年7月28日 至平成18年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,370 資本組入額 685	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において、当社取締役または従業員であることを要する。 新株引受権に関するその他の細目事項については、本定時株主総会以後に開催される取締役会決議によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続は認められないものとする。	同左

(注) 上記各新株予約権の目的となる株式の数が、平成17年12月22日付提出の当該半期報告書記載数と比較して事業年度末現在4,800株、提出日の前月末現在4,800株減少しておりますが、本減少は新株引受権付与対象者の退職もしくは退任に伴う失効によるもの及び新株引受権行使に伴うものであります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	640	631
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,200	82,030
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,360	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月27日 至平成19年7月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,360 資本組入額 680	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 上記各新株予約権の目的となる株式の数が、平成17年12月22日付提出の当該半期報告書記載数と比較して事業年度末現在8,970株、提出日の前月末現在10,140株減少しておりますが、本減少は新株予約権付与対象者の退職もしくは退任に伴う失効によるもの及び新株予約権行使に伴うものであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,946	2,916
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	294,600	291,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,090	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月25日 至 平成22年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 上記各新株予約権の目的となる株式の数が、平成17年12月22日付提出の当該半期報告書記載数と比較して事業年度末現在26,100株、提出日の前月末現在29,100株減少しておりますが、本減少は新株予約権付与対象者の退職もしくは退任に伴う失効によるもの及び新株予約権行使に伴うものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	2,531,903	10,971,582	-	4,000,234	-	3,869,873
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	15,380	10,986,962	10,485	4,010,720	10,485	3,880,359

(注) 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,170株、資本金及び資本準備金がそれぞれ795千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	16	85	54	2	4,030	4,220	-
所有株式数 (単元)	-	8,727	394	48,452	17,024	10	34,923	109,530	33,962
所有株式数の 割合(%)	-	7.97	0.36	44.24	15.54	0.01	31.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式458,946株は、「個人その他」に4,589単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、51単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ライラック	大阪市此花区西九条1丁目12-30	3,074	27.98
青木 達也	兵庫県西宮市	1,268	11.54
有限会社こやの	東京都世田谷区北沢5丁目38-25	1,023	9.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	ウールゲートハウス、コールマンストリー トロンドン EC2P 2HD イギリス 国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	373	3.39
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	P.O.BOX351 ボストン・マサチューセッツ 02101 アメリカ国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	275	2.51
日本マスタートラスト信託銀 行(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	221	2.01
日本トラスティ・サービス信 託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	199	1.81
アールービーシーデクシア インベスターサービスズトラ ストロンドンクライアントア カウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 キーン ヴィクトリア ストリート、 ロンドン、EC4V 4DE イギリス国 (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王 パークタワー21階)	145	1.32
古川 武志	岡山県岡山市	130	1.18
株式会社東洋精米機製作所	和歌山県和歌山市黒田12	118	1.07
計	-	6,830	62.17

(注) 1. 上記のほか、自己株式が458千株あります。

2. 次の法人から、平成18年4月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメン ト・インク	アメリカ国 ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカ 1221 ニューヨーク、ニューヨーク、10020	647	5.90
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメン ト・リミテッド	イギリス国 ロンドン カナリーワーフ カ ボット スクウェア 25	292	2.66
モルガン・スタンレー証券準 備株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー	5	0.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 458,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,494,100	104,941	-
単元未満株式	普通株式 33,962	-	1单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,986,962	-	-
総株主の議決権	-	104,941	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株(議決権の数51個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハークスレイ	大阪市北区鶴野町 3番10号	458,900	-	458,900	4.17
計	-	458,900	-	458,900	4.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、ならびに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年6月27日第23期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成13年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名及び従業員115名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し一律 5,000株 計 40,000株 課長職以上の従業員(26名)に対し一律 2,000株 主任職以上の従業員(89名)に対し一律 1,000株 計 141,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき取締役及び使用人と当社間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与される日(以下「権利付与日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)。
2. 発行価額は、権利付与日後に当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月26日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日第27期定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員226名 当社子会社取締役4名及び従業員53名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 320,000株を総株数の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、払込価額とする。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数(100株)を乗じた額とする。

払込価額は、新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日は除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の取締役会決議の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の取締役会決議の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{払込金額または処分金額}}{\text{1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第24期定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役3名、使用人414名 当社子会社取締役1名、使用人75名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 350,000株を総株数の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、払込価額とする。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数(100株)を乗じた額とする。

払込価額は、新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日は除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の取締役会決議の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の取締役会決議の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{払込金額または処分金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の定めにより自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、積極的、安定的な配当方針を基本に、将来の事業拡大と経営基盤、財務体質強化のための内部留保を充実するとともに、その資金を有効に活用して企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、第28期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月17日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,050	1,860	1,970 1,649	2,350	2,235
最低(円)	1,130	1,380	1,521 1,494	1,550	1,911

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第26期は平成16年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,060	2,055	2,045	2,145	2,150	2,130
最低(円)	1,967	1,951	1,970	1,984	2,010	2,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青木 達也	昭和27年6月4日生	昭和55年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成4年11月 (株)アサヒ物流代表取締役 平成8年7月 (株)ナカガワ代表取締役(現任) 平成9年11月 (株)アサヒ・トーヨー代表取締役 (現任) 平成13年9月 北欧フードサービス(株)代表取締 役社長(現任) 平成14年6月 (株)アサヒ物流代表取締役会長 平成17年10月 (株)アサヒ物流代表取締役社長 (現任)	1,268
代表取締役 副社長	商品部部長	渡辺 重忠	昭和25年9月7日生	昭和49年6月 (株)カメダデンキ入社 昭和62年12月 当社入社 平成13年4月 当社企画部部長兼店舗施設室室 長 平成15年4月 北欧フードサービス(株)取締役副 社長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 (株)楓の木代表取締役社長 (現任) 平成16年10月 当社常務取締役 平成17年4月 当社取締役副社長 平成17年4月 当社経営企画室室長 平成18年3月 (株)アサヒ物流取締役(現任) 平成18年6月 当社商品部部長(現任) 平成18年6月 当社代表取締役副社長(現任)	29
取締役	経理部部長	坂本 康裕	昭和29年5月11日生	昭和52年4月 (株)大阪相互銀行入行 平成11年8月 当社入社 平成12年4月 当社管理部部長 平成13年9月 北欧フードサービス(株)取締役 (現任) 平成14年3月 当社管理本部本部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年4月 (株)ハーツトレーディング監査役 (現任) 平成16年6月 (株)楓の木取締役(現任) 平成17年4月 当社管理統括部部長 平成17年10月 (株)アサヒ物流取締役(現任) 平成18年4月 当社経理部部長(現任)	2
取締役	経営企画室室長 兼人事総務部部 長	三宅 康雄	昭和32年1月16日生	昭和55年4月 (株)協和銀行入行(現(株)りそな銀 行) 平成9年4月 (株)あさひ銀行堺支店支店長(現 (株)りそな銀行) 平成11年4月 同行大阪営業部営業第二部副部 長 平成14年1月 同行梅田支店支店長 平成17年10月 (株)りそな銀行新橋支店支店長 平成18年2月 同行より当社出向 当社人事総 務部部長(現任) 平成18年6月 当社経営企画室室長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		石本 洋	昭和26年1月23日生	昭和50年4月 第一証券(株)入社(現三菱UFJ証券(株)) 昭和56年10月 スイス銀行コーポレーション入行 昭和61年8月 国際証券(株)入社(現三菱UFJ証券(株)) 平成12年8月 (株)クイック入社 平成16年4月 (株)ネクストステージ代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	0
取締役		田淵 道行	昭和25年10月30日生	昭和56年7月 (株)ほっかほっか亭総本部設立 代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任)	75
取締役		宮武 茂雄	昭和21年12月10日生	昭和47年3月 (株)ダスキン入社 平成10年6月 同社取締役 平成18年5月 (株)ダスキン玉川監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		河江 龍生	昭和16年1月3日生	昭和34年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成10年10月 当社入社 平成11年1月 当社近畿地区統括部副部長 平成11年4月 当社西近畿統括部統括部長 平成11年10月 当社店舗開発部部長 平成12年4月 当社加盟推進室室長 平成12年12月 当社内部監査室室長 平成14年3月 当社店舗施設室室長 平成14年7月 当社内部監査室室長 平成18年6月 当社監査役(現任)	6
監査役		兼松 弘	昭和14年12月3日生	昭和33年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成4年5月 新和商事(株)入社 平成8年6月 同社常務取締役大阪支店長 平成10年4月 当社入社顧問 平成10年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		鬼追 明夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 弁護士登録(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年4月 (株)整理回収機構代表取締役	-
監査役		森田 昌作	昭和16年10月7日生	昭和35年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成11年6月 昭栄保険サービス(株)取締役名古屋支店長 平成14年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	1
計					1,384

(注) 1. 取締役宮武茂雄氏は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。

2. 監査役鬼追明夫、森田昌作の両氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

* コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能に重点を置き、透明性を高めるとともに経営環境の変化に迅速、且つ柔軟に対応できる体制の確立に努めております。さらに社内への法令遵守の意識教育を徹底し、さらには企業倫理に根ざした事業活動を推進することにより、企業としての信頼性確保に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、内部監査を担当する監査室と連携をとることにより、監査機能を充実させております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

取締役会は現在7名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をはかっております。また4名の監査役（うち社外監査役2名）は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。会計監査はあずさ監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。また顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は2名で構成されています。社長直轄の部署として機能しており、社長からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要稟議事項、社内規程の遵守状況・店舗などの監査を担当しております。重要な案件については、その都度、常勤監査役と連携しながら監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査をあずさ監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 松本稔、倉橋敏文、山口義敬
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は宮武茂雄氏1名です。宮武茂雄氏は、当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は鬼追明夫氏と森田昌作氏の両名です。鬼追明夫氏は、当社が顧問契約を締結しているなわ共同法律事務所の所属弁護士であります。鬼追明夫氏個人が、当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他の利害関係はありません。森田昌作氏は、監査役として当社の各所管部署を幅広く検証しておりますが、当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の状況

当社では、経理部部長を中心に各部署の主要メンバーで構成された危機管理連絡協議会を設置し、当社における危機管理体制を明確にすることで、リスクを未然に防ぎ、万一問題が発生した場合には、損害を最小限にとどめるための対応策を検討することを目的としております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	68,300千円
監査役を支払った報酬	11,110千円
計	79,400千円

監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,200千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第27期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第27期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第28期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			9,708,304		7,938,138	
2.売掛金			1,732,743		1,625,214	
3.たな卸資産			365,192		369,301	
4.繰延税金資産			121,692		111,534	
5.その他			287,383		245,250	
貸倒引当金			16,854		11,135	
流動資産合計			12,198,461	46.3	10,278,303	38.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	4,338,932		5,810,167		
減価償却累計額		1,852,021	2,486,910	2,105,576	3,704,591	
(2)機械装置及び運搬具		754,306		926,408		
減価償却累計額		581,440	172,866	623,955	302,453	
(3)工具器具備品		1,060,202		1,164,408		
減価償却累計額		762,658	297,544	808,098	356,310	
(4)土地	2		5,460,860		4,725,182	
(5)建設仮勘定			406,781		-	
有形固定資産合計			8,824,962	33.5	9,088,538	34.4
2.無形固定資産			59,499	0.2	142,908	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		3,002,527		4,682,056	
(2)長期貸付金			400,697		273,635	
(3)差入保証金			1,799,553		1,623,738	
(4)繰延税金資産			25,335		313,583	
(5)その他			135,954		139,035	
貸倒引当金			82,256		83,472	
投資その他の資産合計			5,281,812	20.0	6,948,576	26.3
固定資産合計			14,166,275	53.7	16,180,023	61.2
資産合計			26,364,736	100.0	26,458,326	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,605,688		2,504,046	
2. 一年以内に返済予定の 長期借入金		9,996		9,996	
3. 未払法人税等		668,776		641,228	
4. 未払消費税		13,574		6,680	
5. 賞与引当金		138,675		141,510	
6. その他		461,334		428,643	
流動負債合計		3,898,045	14.8	3,732,106	14.1
固定負債					
1. 長期借入金		19,346		9,350	
2. 退職給付引当金		26,416		28,750	
3. 預り保証金		1,057,291		1,030,401	
固定負債合計		1,103,054	4.2	1,068,502	4.0
負債合計		5,001,099	19.0	4,800,608	18.1
(資本の部)					
資本金	3	4,000,234	15.2	4,010,720	15.2
資本剰余金		3,890,360	14.7	3,904,956	14.8
利益剰余金		14,020,112	53.2	14,200,282	53.7
その他有価証券評価差額 金		73,184	0.3	118,239	0.4
自己株式	4	620,255	2.4	576,481	2.2
資本合計		21,363,636	81.0	21,657,718	81.9
負債及び資本合計		26,364,736	100.0	26,458,326	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,372,314	100.0		24,535,540	100.0
売上原価			15,952,405	62.9		15,103,625	61.6
売上総利益			9,419,908	37.1		9,431,914	38.4
販売費及び一般管理費	1		6,732,636	26.5		7,115,028	29.0
営業利益			2,687,271	10.6		2,316,886	9.4
営業外収益							
1. 受取利息		73,953				55,353	
2. 受取配当金		8,198				8,350	
3. 投資有価証券売却益		73,318				139,777	
4. 賃貸収入		156,447				152,875	
5. 持分法による投資利益		441				1,314	
6. 為替差益		-				136,234	
7. その他		114,114	426,473	1.7	178,170	672,076	2.7
営業外費用							
1. 支払利息		581				484	
2. 投資有価証券売却損		-				678	
3. 賃貸費用		41,128				40,537	
4. 為替差損		8,331				-	
5. 店舗敷金償却		18,740				21,148	
6. その他		44,203	112,986	0.5	27,392	90,242	0.3
経常利益			3,000,758	11.8		2,898,720	11.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	30,978	30,978	0.1	22,694	22,694	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	12,493			155,514		
2. 固定資産売却損	4	11,742			-		
3. 減損損失	5	-	24,236	0.0	831,627	987,141	4.0
税金等調整前当期純利益			3,007,500	11.9		1,934,274	7.9
法人税、住民税及び事業税		1,282,193			1,207,709		
法人税等調整額		3,749	1,285,943	5.1	307,917	899,791	3.7
当期純利益			1,721,557	6.8		1,034,482	4.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,869,873		3,890,360
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権行使による 新株式の発行		-		3,767	
2. 新株予約権行使による 新株式の発行		-		6,718	
3. 自己株式処分差益		20,486	20,486	4,110	14,596
資本剰余金期末残高			3,890,360		3,904,956
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,586,207		14,020,112
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,721,557	1,721,557	1,034,482	1,034,482
利益剰余金減少高					
1. 配当金		274,401		838,682	
2. 役員賞与		13,250	287,651	15,630	854,312
利益剰余金期末残高			14,020,112		14,200,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,007,500	1,934,274
減価償却費		490,991	601,451
固定資産売却益		30,978	22,694
固定資産売却損		11,742	-
固定資産除却損		12,493	155,514
減損損失		-	831,627
投資有価証券売却益		73,318	139,777
投資有価証券売却損		-	678
貸倒引当金減少額		20,067	4,503
賞与引当金増加額		1,716	2,834
退職給付引当金増減額 (減少:)		1,020	2,333
受取利息及び配当金		82,152	63,704
支払利息		581	484
為替差損益(差益:)		8,331	136,234
持分法による投資利益		441	1,314
売上債権の減少額		53,993	107,529
たな卸資産の増減額(増加:)		37,367	4,109
仕入債務の減少額		396	101,641
未払消費税の減少額		81,823	6,893
役員賞与の支払額		13,250	15,630
その他		107,691	2,946
小計		3,428,963	3,137,278
法人税等の支払額		1,410,878	1,277,640
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,018,085	1,859,637

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		67,150	66,505
有価証券の取得による支出		3,599,256	500,000
有価証券の償還による収入		5,598,454	500,000
有形固定資産の取得による支出		2,020,799	1,837,013
有形固定資産の売却による収入		65,216	36,854
有形固定資産の除却による支出		425	42,906
投資有価証券の取得による支出		1,658,666	3,586,628
投資有価証券の売却による収入		137,610	2,254,799
投資有価証券の償還による収入		100,000	-
貸付による支出		295,851	3,459
貸付金の回収による収入		288,731	182,151
無形固定資産の取得による支出		31,695	106,625
無形固定資産の売却による収入		382	689
その他		27,161	181,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,321,988	2,854,292

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		618	472
長期借入金の返済による支出		9,996	9,996
新株式の発行による収入		-	20,971
自己株式の取得による支出		8,693	3,197
自己株式の売却による収入		241,290	51,082
配当金の支払額		274,275	837,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,292	779,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,797	3,786
現金及び現金同等物の増減額		647,601	1,770,166
現金及び現金同等物の期首残高		9,060,703	9,708,304
現金及び現金同等物の期末残高		9,708,304	7,938,138

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 (株)アサヒ物流 北欧フードサービス(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (株)ハートレーディング (株)ハイコック (株)楓の木</p> <p>なお、平成16年4月1日付で、(株)ハートレーディングと(株)レヴァントリは合併し、商号を(株)ハートレーディングとしております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (株)ハートレーディング (株)楓の木</p> <p>なお、平成17年4月1日付で、(株)ハイコックと(株)楓の木は合併し、商号を(株)楓の木としております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 1社 (株)アサヒ・トーヨー</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(株)ハートレーディング、(株)ハイコック、(株)楓の木)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(株)ハートレーディング、(株)楓の木)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>親会社の事業年度と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>□ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 連結子会社の内、一社について、従業員の退職給付に備えるため、規程による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>□ たな卸資産 商品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は831,627千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は13,601千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は13,601千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">177,264千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">288,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,351,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639,710千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,971,582株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式494,872株であります。</p>	投資有価証券(株式)	177,264千円	建物及び構築物	288,411千円	土地	1,351,298千円	計	1,639,710千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">179,994千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">796,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,594千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,986,962株であります。</p> <p>4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式458,946株であります。</p>	投資有価証券(株式)	179,994千円	建物及び構築物	184,543千円	土地	796,051千円	計	980,594千円
投資有価証券(株式)	177,264千円																
建物及び構築物	288,411千円																
土地	1,351,298千円																
計	1,639,710千円																
投資有価証券(株式)	179,994千円																
建物及び構築物	184,543千円																
土地	796,051千円																
計	980,594千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,613,033千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">110,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">386千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,193,783千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">557,045千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">289,663千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">432,991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,812千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,506千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,978千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,656千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,947千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">425千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,493千円</td></tr> </table>	給料手当	2,613,033千円	賞与	110,605千円	賞与引当金繰入額	137,034千円	退職給付費用	386千円	支払手数料	1,193,783千円	地代家賃	557,045千円	水道光熱費	289,663千円	減価償却費	432,991千円	貸倒引当金繰入額	5,812千円	建物及び構築物	23,506千円	機械装置及び運搬具	1,007千円	工具器具備品	6,464千円	計	30,978千円	建物及び構築物	6,464千円	機械装置及び運搬具	2,656千円	工具器具備品	2,947千円	解体・撤去に係る費用	425千円	計	12,493千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,834,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">123,329千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">136,974千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,261,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">537,565千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">334,286千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">504,176千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,982千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,694千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97,983千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,733千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">44,277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,514千円</td></tr> </table>	給料手当	2,834,948千円	賞与	123,329千円	賞与引当金繰入額	136,974千円	退職給付費用	6,080千円	支払手数料	1,261,930千円	地代家賃	537,565千円	水道光熱費	334,286千円	減価償却費	504,176千円	建物及び構築物	13,982千円	機械装置及び運搬具	3,723千円	工具器具備品	4,988千円	計	22,694千円	建物及び構築物	97,983千円	機械装置及び運搬具	3,733千円	工具器具備品	9,518千円	解体・撤去に係る費用	44,277千円	計	155,514千円
給料手当	2,613,033千円																																																																						
賞与	110,605千円																																																																						
賞与引当金繰入額	137,034千円																																																																						
退職給付費用	386千円																																																																						
支払手数料	1,193,783千円																																																																						
地代家賃	557,045千円																																																																						
水道光熱費	289,663千円																																																																						
減価償却費	432,991千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	5,812千円																																																																						
建物及び構築物	23,506千円																																																																						
機械装置及び運搬具	1,007千円																																																																						
工具器具備品	6,464千円																																																																						
計	30,978千円																																																																						
建物及び構築物	6,464千円																																																																						
機械装置及び運搬具	2,656千円																																																																						
工具器具備品	2,947千円																																																																						
解体・撤去に係る費用	425千円																																																																						
計	12,493千円																																																																						
給料手当	2,834,948千円																																																																						
賞与	123,329千円																																																																						
賞与引当金繰入額	136,974千円																																																																						
退職給付費用	6,080千円																																																																						
支払手数料	1,261,930千円																																																																						
地代家賃	537,565千円																																																																						
水道光熱費	334,286千円																																																																						
減価償却費	504,176千円																																																																						
建物及び構築物	13,982千円																																																																						
機械装置及び運搬具	3,723千円																																																																						
工具器具備品	4,988千円																																																																						
計	22,694千円																																																																						
建物及び構築物	97,983千円																																																																						
機械装置及び運搬具	3,733千円																																																																						
工具器具備品	9,518千円																																																																						
解体・撤去に係る費用	44,277千円																																																																						
計	155,514千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,771千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,742千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物及び構築物	9,771千円	機械装置及び運搬具	92千円	工具器具備品	1,878千円	計	11,742千円	<p>4.</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社企業グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、原則として各店舗を単位として行っております。また、賃貸資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸資産の地価が継続的に下落していることから回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（831,627千円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,990</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>倉庫</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">土地 555,247 建物 90,389 合計 645,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府	駐車場	土地	185,990	兵庫県	倉庫	土地及び建物	土地 555,247 建物 90,389 合計 645,637
建物及び構築物	9,771千円																				
機械装置及び運搬具	92千円																				
工具器具備品	1,878千円																				
計	11,742千円																				
地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)																		
大阪府	駐車場	土地	185,990																		
兵庫県	倉庫	土地及び建物	土地 555,247 建物 90,389 合計 645,637																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,708,304千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,708,304千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,708,304千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,708,304千円	有価証券勘定	- 千円	計	9,708,304千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	- 千円	現金及び現金同等物	9,708,304千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,938,138千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,938,138千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,938,138千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,938,138千円	有価証券勘定	- 千円	計	7,938,138千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	- 千円	現金及び現金同等物	7,938,138千円
現金及び預金勘定	9,708,304千円																				
有価証券勘定	- 千円																				
計	9,708,304千円																				
償還期間が3ヶ月を超える債券	- 千円																				
現金及び現金同等物	9,708,304千円																				
現金及び預金勘定	7,938,138千円																				
有価証券勘定	- 千円																				
計	7,938,138千円																				
償還期間が3ヶ月を超える債券	- 千円																				
現金及び現金同等物	7,938,138千円																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>75,289</td> <td>26,903</td> <td>48,386</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,279</td> <td>5,697</td> <td>10,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,569</td> <td>32,601</td> <td>58,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,968千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,509千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	75,289	26,903	48,386	ソフトウェア	16,279	5,697	10,581	合計	91,569	32,601	58,968	1年内	15,804千円	1年超	43,164千円	合計	58,968千円	支払リース料	15,509千円	減価償却費相当額	15,509千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>75,289</td> <td>39,451</td> <td>35,838</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>75,810</td> <td>18,737</td> <td>57,072</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,279</td> <td>8,953</td> <td>7,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,379</td> <td>67,142</td> <td>100,236</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,236千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,541千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	75,289	39,451	35,838	器具備品	75,810	18,737	57,072	ソフトウェア	16,279	8,953	7,325	合計	167,379	67,142	100,236	1年内	34,664千円	1年超	65,571千円	合計	100,236千円	支払リース料	34,541千円	減価償却費相当額	34,541千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置	75,289	26,903	48,386																																																						
ソフトウェア	16,279	5,697	10,581																																																						
合計	91,569	32,601	58,968																																																						
1年内	15,804千円																																																								
1年超	43,164千円																																																								
合計	58,968千円																																																								
支払リース料	15,509千円																																																								
減価償却費相当額	15,509千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置	75,289	39,451	35,838																																																						
器具備品	75,810	18,737	57,072																																																						
ソフトウェア	16,279	8,953	7,325																																																						
合計	167,379	67,142	100,236																																																						
1年内	34,664千円																																																								
1年超	65,571千円																																																								
合計	100,236千円																																																								
支払リース料	34,541千円																																																								
減価償却費相当額	34,541千円																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	131,836	213,159	81,322
	(2)債券	430,000	433,741	3,741
	(3)その他	55,000	60,100	5,100
	小計	616,836	707,000	90,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,866,693	1,854,862	11,831
	小計	1,866,693	1,854,862	11,831
合計		2,483,530	2,561,863	78,332

(注) 有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
137,610	73,318	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	263,400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 (1)社債	-	433,741	1,854,862	-

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	164,939	281,575	116,636
	(2)債権	1,080,000	1,268,278	196,278
	(3)その他	55,000	57,400	2,400
	小計	1,299,939	1,615,254	315,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	15,050	14,840	210
	(2)債券	1,230,206	1,208,803	21,403
	(3)その他	1,408,278	1,398,025	9,453
	小計	2,653,534	2,622,468	31,066
合計		3,953,474	4,237,722	284,247

（注） 有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,254,799	139,777	678

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	264,340

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券	-	427,033	1,276,278	-
その他	-	895,530	299,778	-
合計	-	1,322,563	1,576,056	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社企業グループは取引の時価等の開示対象となるデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社企業グループは取引の時価等の開示対象となるデリバティブ取引はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は当期より確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社の内一社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	26,416	28,750
ロ. 年金資産(千円)	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	26,416	28,750
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(千円) (ハ+ニ)	26,416	28,750
ヘ. 前払年金費用(千円)	-	-
ト. 退職給付引当金(千円)(ホ-ヘ)	26,416	28,750

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	2,193	3,904
ロ. その他(千円)	-	2,413
ハ. 退職給付費用(千円)	2,193	6,317

(注) 「ロ. その他」には、確定拠出年金への掛金支払額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	52,799	46,301
賞与引当金繰入限度超過額	56,302	63,049
その他	17,458	6,579
小計	126,560	115,929
評価性引当金	4,867	4,395
計	121,692	111,534
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	23,431	7,969
繰越欠損金	153,430	130,831
長期前払費用償却超過額	25,940	22,203
貸倒引当金繰入超過額	26,534	25,462
減損損失否認	-	337,829
その他	22,569	21,075
小計	251,907	545,373
評価性引当金	173,433	149,502
繰延税金負債 (固定) との相殺	53,138	82,287
計	25,335	313,583
繰延税金資産の純額	147,027	425,117
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	1,458	780
その他有価証券評価差額金	51,188	81,016
その他	490	490
小計	53,138	82,287
繰延税金資産 (固定) との相殺	53,138	82,287
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割等	1.6%	2.7%
留保金課税	- %	3.9%
評価性引当金の増減	0.3%	1.3%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	46.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、事業の種類として「持ち帰り弁当事業」及び「その他の事業」に区分しており、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額に占める「持ち帰り弁当事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、事業の種類として「持ち帰り弁当事業」及び「その他の事業」に区分しており、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額に占める「持ち帰り弁当事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	㈱ほっか ほっか亭 総本部	東京都 港区	45,600	コンサルタ ント業務	なし	兼任 1人	フラン チャイ ザー	ロイヤリテ ィの支払	176,018	未払費用	15,699
								加盟料の支 払	13,400	未払費用	1,680
								看板等商品 の購入	18,445	買掛金	1,406
								管理手数料 の受取	42,631	未収入金	4,312

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法

取引条件ないし取引条件の決定等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	㈱ほっか ほっか亭 総本部	東京都 港区	45,600	コンサルタ ント業務	なし	兼任 1人	フラン チャイ ザー	ロイヤリテ ィの支払	171,729	未払費用	15,102
								加盟料の支 払	12,000	未払費用	420
								看板等商品 の購入	10,178	買掛金	153
								管理手数料 の受取	33,790	未収入金	3,448

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法

取引条件ないし取引条件の決定等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,037.66円	1株当たり純資産額	2,055.86円
1株当たり当期純利益	164.42円	1株当たり当期純利益	97.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.72円
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,887.71円		
1株当たり当期純利益	162.57円		
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,721,557	1,034,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,630	13,548
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,630)	(13,548)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,705,927	1,020,934
期中平均株式数(株)	10,375,011	10,510,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	80,688	44,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月28日定時株主総会決議による新株引受権53,000株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権294,600株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成18年6月27日開催の取締役会において、株式会社ほっかほっか亭総本部株式を取得することを決議し、同日付で譲渡契約を締結、取得いたしました。</p> <p>なお、今回の取得により、同社は連結子会社となります。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>取得先 田淵 道行 異動前の株式数 0株(所有割合0%) 取得株式数 15,600株(取得価額3,000百万円) 異動後の所有株式数 15,600株 (所有割合54.17%)</p> <p>(2) 株式取得の目的</p> <p>「ほっかほっか亭総本部」と一体化し、ほっかほっか亭グループの発展を目指すため。</p> <p>(3) 当該会社の概要</p> <p>商号 株式会社ほっかほっか亭総本部 事業内容 全国の「ほっかほっか亭」フランチャイザーとして契約およびシステム管理運営</p> <p>資本金 45,600千円 売上高 629,482千円(平成18年2月期) 経常利益 201,700千円(平成18年2月期) 当期純利益 86,611千円(平成18年2月期) 総資産 2,644,016千円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>株主資本 1,414,277千円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>(4) 資金調達の方法</p> <p>自己資金の充当</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	9,996	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,346	9,350	1.83	平成20年3月25日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	29,342	19,346	1.83	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,350	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			9,249,074			7,490,621
2.売掛金			1,740,815			1,633,021
3.商品			357,009			360,895
4.繰延税金資産			115,493			106,984
5.短期貸付金			124,861			68,445
6.未収入金			48,175			71,319
7.その他			66,993			63,509
貸倒引当金			16,836			11,135
流動資産合計			11,685,587	44.9		9,783,660
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	3,661,202			5,047,632	
減価償却累計額		1,418,144	2,243,057		1,629,326	3,418,305
(2)構築物		166,236			271,189	
減価償却累計額		104,536	61,700		126,985	144,203
(3)機械装置		414,972			569,361	
減価償却累計額		334,145	80,827		377,248	192,112
(4)車両運搬具		160,553			151,156	
減価償却累計額		104,863	55,690		100,295	50,860
(5)工具器具備品		832,818			955,122	
減価償却累計額		602,565	230,252		655,613	299,508
(6)土地	1		5,460,860			4,659,176
(7)建設仮勘定			406,781			-
有形固定資産合計			8,539,170	32.8		8,764,167
						33.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1)営業権		7,774		11,413	
(2)商標権		823		1,098	
(3)ソフトウェア		20,456		80,277	
(4)電話加入権		12,228		12,256	
(5)施設利用権		418		1,942	
無形固定資産合計		41,702	0.1	106,988	0.4
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		2,825,263		4,502,062	
(2)関係会社株式		217,000		217,000	
(3)長期貸付金		203,197		89,135	
(4)関係会社長期貸付金		1,014,500		1,001,500	
(5)繰延税金資産		44,919		504,519	
(6)差入保証金		1,492,668		1,366,258	
(7)その他		90,253		95,889	
貸倒引当金		102,436		449,162	
投資その他の資産合計		5,785,365	22.2	7,327,202	28.2
固定資産合計		14,366,238	55.1	16,198,359	62.3
資産合計		26,051,826	100.0	25,982,019	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,480,884		2,373,762	
2. 未払金		77,382		41,443	
3. 未払法人税等		636,903		638,824	
4. 未払事業所税		6,531		9,465	
5. 未払消費税		3,300		-	
6. 未払費用		407,975		421,971	
7. 前受金		2,489		2,435	
8. 預り金		26,891		34,752	
9. 前受収益		5,873		11,508	
10. 賞与引当金		120,038		123,893	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
11. その他			5,591		2,510	
流動負債合計			3,773,863	14.5	3,660,567	14.1
固定負債						
1. 預り保証金			1,080,869		1,034,054	
固定負債合計			1,080,869	4.1	1,034,054	4.0
負債合計			4,854,733	18.6	4,694,621	18.1
(資本の部)						
資本金	2		4,000,234	15.4	4,010,720	15.4
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,869,873			3,880,359	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		20,486			24,597	
資本剰余金合計			3,890,360	14.9	3,904,956	15.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		130,425			130,425	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3,125			2,133	
(2) 別途積立金		11,540,300			12,340,300	
3. 当期末処分利益		2,178,010			1,356,811	
利益剰余金合計			13,851,861	53.2	13,829,671	53.2
その他有価証券評価差額 金			74,891	0.3	118,531	0.5
自己株式	3		620,255	2.4	576,481	2.2
資本合計			21,197,092	81.4	21,287,398	81.9
負債及び資本合計			26,051,826	100.0	25,982,019	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		23,349,968			22,609,311		
2. その他営業収入	2	766,805	24,116,774	100.0	731,054	23,340,365	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		394,124			357,009		
2. 当期商品仕入高		15,391,459			14,612,010		
合計		15,785,584			14,969,020		
3. 他勘定振替高	3	-			3,413		
4. 商品期末たな卸高		357,009	15,428,574	64.0	360,895	14,604,710	62.6
売上総利益			8,688,199	36.0		8,735,654	37.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		47,291			39,916		
2. 広告宣伝費		341,729			151,733		
3. 貸倒引当金繰入額		8,491			24		
4. 貸倒損失		405			-		
5. 役員報酬		60,640			79,400		
6. 給料及び手当		2,277,885			2,503,981		
7. 賞与		104,036			117,900		
8. 賞与引当金繰入額		120,038			123,657		
9. 支払手数料		1,358,385			1,387,103		
10. 法定福利費		169,202			176,564		
11. 地代家賃		401,682			397,143		
12. 減価償却費		340,611			345,127		
13. その他		873,196	6,103,597	25.3	1,048,928	6,371,480	27.3
営業利益			2,584,602	10.7		2,364,174	10.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		40,904			27,985		
2. 受取配当金		56,198			11,350		
3. 投資有価証券売却益		73,318			139,777		
4. 賃貸収入	1	209,815			225,988		
5. 為替差益		-			136,234		
6. 雑収入		152,179	532,416	2.2	194,365	735,701	3.2
営業外費用							
1. 投資有価証券売却損		-			678		
2. 賃貸費用		85,937			149,856		
3. 為替差損		8,331			-		
4. 店舗敷金償却		17,420			22,317		
5. 調査費用		24,671			-		
6. 雑損失		19,013	155,374	0.6	25,874	198,727	0.9
経常利益			2,961,644	12.3		2,901,148	12.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	30,978	30,978	0.1	22,704	22,704	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	11,742			-		
2. 固定資産除却損	6	11,957			118,196		
3. 減損損失	7	-			908,379		
4. 貸倒引当金繰入額		-	23,700	0.1	341,000	1,367,575	5.8
税引前当期純利益			2,968,922	12.3		1,556,276	6.7
法人税、住民税及び事業税		1,238,459			1,205,072		
法人税等調整額		42,873	1,281,333	5.3	480,918	724,153	3.1
当期純利益			1,687,588	7.0		832,122	3.6
前期繰越利益			645,987			682,386	
中間配当額			155,565			157,696	
当期末処分利益			2,178,010			1,356,811	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,178,010		1,356,811
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		991	991	1,669	1,669
合計			2,179,002		1,358,481
利益処分額					
1. 配当金		680,986		263,200	
2. 役員賞与金		15,630		13,548	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		800,000	1,496,616	400,000	676,748
次期繰越利益			682,386		681,733

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法。ただし、直営店が購入する食材については最終仕入原価法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は908,379千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「破産・更生債権等」(当期末残高0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">288,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,351,298千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,639,710千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">会社が発行する株式総数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">33,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,971,582株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式494,872株であります。</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ハーツトレーディング</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">29,342千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は74,891千円であります。</p>	建物		288,411千円	土地		1,351,298千円	計		1,639,710千円	会社が発行する株式総数	普通株式	33,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	10,971,582株	(株)ハーツトレーディング		29,342千円	<p>1. 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">174,263千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">730,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">904,308千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">会社が発行する株式総数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">33,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,986,962株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式458,946株であります。</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ハーツトレーディング</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">19,346千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は118,531千円であります。</p>	建物		174,263千円	土地		730,044千円	計		904,308千円	会社が発行する株式総数	普通株式	33,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	10,986,962株	(株)ハーツトレーディング		19,346千円
建物		288,411千円																																			
土地		1,351,298千円																																			
計		1,639,710千円																																			
会社が発行する株式総数	普通株式	33,000,000株																																			
発行済株式の総数	普通株式	10,971,582株																																			
(株)ハーツトレーディング		29,342千円																																			
建物		174,263千円																																			
土地		730,044千円																																			
計		904,308千円																																			
会社が発行する株式総数	普通株式	33,000,000株																																			
発行済株式の総数	普通株式	10,986,962株																																			
(株)ハーツトレーディング		19,346千円																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																		
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社からの賃貸収入 54,959千円</p> <p>2 . その他営業収入は、フランチャイズ契約に基づく加盟店からの加盟金、ロイヤリティ、契約更新料、新店企画料、改装店企画料の収入であります。</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物</td><td style="text-align: right;">23,068千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">構築物</td><td style="text-align: right;">437千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 4em;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,978千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物</td><td style="text-align: right;">9,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,878千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 4em;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,742千円</td></tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,555千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,512千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">425千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 4em;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,957千円</td></tr> </table>	建物	23,068千円	構築物	437千円	車両運搬具	1,007千円	工具器具備品	6,464千円	計	30,978千円	建物	9,771千円	車両運搬具	92千円	工具器具備品	1,878千円	計	11,742千円	建物	6,464千円	車両運搬具	2,555千円	工具器具備品	2,512千円	解体・撤去に係る費用	425千円	計	11,957千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社からの賃貸収入 93,539千円</p> <p>2 . 同左</p> <p>3 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">雑損失への振替高 3,413千円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物</td><td style="text-align: right;">13,686千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">構築物</td><td style="text-align: right;">295千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 4em;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,704千円</td></tr> </table> <p>5 .</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物</td><td style="text-align: right;">70,446千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,033千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,448千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">39,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 4em;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,196千円</td></tr> </table>	建物	13,686千円	構築物	295千円	車両運搬具	3,723千円	工具器具備品	4,997千円	計	22,704千円	建物	70,446千円	構築物	1,033千円	車両運搬具	2,448千円	工具器具備品	4,367千円	解体・撤去に係る費用	39,900千円	計	118,196千円
建物	23,068千円																																																		
構築物	437千円																																																		
車両運搬具	1,007千円																																																		
工具器具備品	6,464千円																																																		
計	30,978千円																																																		
建物	9,771千円																																																		
車両運搬具	92千円																																																		
工具器具備品	1,878千円																																																		
計	11,742千円																																																		
建物	6,464千円																																																		
車両運搬具	2,555千円																																																		
工具器具備品	2,512千円																																																		
解体・撤去に係る費用	425千円																																																		
計	11,957千円																																																		
建物	13,686千円																																																		
構築物	295千円																																																		
車両運搬具	3,723千円																																																		
工具器具備品	4,997千円																																																		
計	22,704千円																																																		
建物	70,446千円																																																		
構築物	1,033千円																																																		
車両運搬具	2,448千円																																																		
工具器具備品	4,367千円																																																		
解体・撤去に係る費用	39,900千円																																																		
計	118,196千円																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>7 .</p>	<p>7 . 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、原則として各店舗を単位として行っております。また、賃貸資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸資産の地価が継続的に下落していることから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（908,379千円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="722 577 1321 815"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>185,990</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>倉庫</td> <td>土地及び 建物</td> <td>土地 621,254 建物 101,134 合計 722,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府	駐車場	土地	185,990	兵庫県	倉庫	土地及び 建物	土地 621,254 建物 101,134 合計 722,389
地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)										
大阪府	駐車場	土地	185,990										
兵庫県	倉庫	土地及び 建物	土地 621,254 建物 101,134 合計 722,389										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">73,968</td> <td style="text-align: center;">18,492</td> <td style="text-align: center;">55,476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">73,968</td> <td style="text-align: center;">18,492</td> <td style="text-align: center;">55,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,984千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	73,968	18,492	55,476	合計	73,968	18,492	55,476	1年内	18,492千円	1年超	36,984千円	合計	55,476千円	支払リース料	18,492千円	減価償却費相当額	18,492千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
器具備品	73,968	18,492	55,476																				
合計	73,968	18,492	55,476																				
1年内	18,492千円																						
1年超	36,984千円																						
合計	55,476千円																						
支払リース料	18,492千円																						
減価償却費相当額	18,492千円																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) に
おける子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	50,006	46,301
賞与引当金繰入限度超過額	48,735	50,161
その他	16,751	10,521
計	115,493	106,984
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	23,431	7,969
長期前払費用償却超過額	25,940	22,203
減損損失否認	-	368,802
貸倒引当金繰入超過額	34,727	173,932
その他	13,957	13,898
小計	98,057	586,807
繰延税金負債 (固定) との相殺	53,138	82,287
計	44,919	504,519
繰延税金資産の純額	160,412	611,503
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	1,458	780
その他有価証券評価差額金	51,188	81,016
その他	490	490
小計	53,138	82,287
繰延税金資産 (固定) との相殺	53,138	82,287
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割等	1.5%	2.7%
留保金課税	-	3.9%
その他	1.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	46.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,021.76円	1株当たり純資産額	2,020.68円
1株当たり当期純利益	161.15円	1株当たり当期純利益	77.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	159.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.55円
<p>当社は平成16年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,875.06円</p> <p>1株当たり当期純利益 157.59円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,687,588	832,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,630	13,548
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,630)	(13,548)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,671,958	818,574
期中平均株式数(株)	10,375,011	10,510,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	80,688	44,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月28日定時株主総会決議による新株引受権53,000株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権294,600株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成18年6月27日開催の取締役会において、株式会社ほっかほっか亭総本部株式を取得することを決議し、同日付で譲渡契約を締結、取得いたしました。</p> <p>なお、今回の取得により、同社は連結子会社となります。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>取得先 田淵 道行 異動前の株式数 0株(所有割合0%) 取得株式数 15,600株(取得価額3,000百万円) 異動後の所有株式数 15,600株 (所有割合54.17%)</p> <p>(2) 株式取得の目的</p> <p>「ほっかほっか亭総本部」と一体化し、ほっかほっか亭グループの発展を目指すため。</p> <p>(3) 当該会社の概要</p> <p>商号 株式会社ほっかほっか亭総本部 事業内容 全国の「ほっかほっか亭」フランチャイザーとして契約およびシステム管理運営</p> <p>資本金 45,600千円 売上高 629,482千円(平成18年2月期) 経常利益 201,700千円(平成18年2月期) 当期純利益 86,611千円(平成18年2月期) 総資産 2,644,016千円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>株主資本 1,414,277千円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>(4) 資金調達の方法</p> <p>自己資金の充当</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	65,000
(株)ニチレイ	234,000	133,614		
日本ハム(株)	10,000	12,330		
味の素(株)	10,000	12,570		
(株)プレナス	8,743	31,301		
中央化学(株)	20,000	26,760		
(株)東京スター銀行	35	14,840		
(株)ラクーン	1	800		
(株)ハブ	1	140		
(株)ほっかほっかフーズ	250	2,500		
阪神米穀(株)	20,000	2,400		
(株)にっぱん	50,000	8,500		
昭和リース(株)	200,000	49,000		
(株)ダスキン	30,000	201,000		
計				560,755

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		BNPPARIBAS(米ドル建 パフォーマンス連動米ドル債)	995,300	1,276,278
野村ホールディングス(株) 第四回無担保社債	430,000	427,033		
三井住友銀行円建て永久劣後社債	500,000	486,300		
ABS CDO債券ルーブル	300,000	295,470		
計				2,485,081

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ニューシティレジデンス投資法人 (投資信託受益証券)	100	57,400
PMC小型レジデンシャルファンド (投資信託受益証券)	5	500,000		
ジャパン・ロジスティックス・プロパティ ・トラスト(投資信託受益証券)	10,000	100,060		
イートンバンスインスティチュショナル シニアローンファンド (投資信託受益証券)	49,851	498,986		
ダイワ・グローバル債券ファンド (投資信託受益証券)	274,768	299,778		
計				1,456,225

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,661,202	1,668,112	281,682 (101,134)	5,047,632	1,629,326	313,035	3,418,305
構築物	166,236	107,385	2,433	271,189	126,985	23,619	144,203
機械装置	414,972	154,388	-	569,361	377,248	43,103	192,112
車輛運搬具	160,553	24,891	34,289	151,156	100,295	25,512	50,860
工具器具備品	832,818	188,561	66,257	955,122	655,613	111,016	299,508
土地	5,460,860	5,560	807,245 (807,245)	4,659,176	-	-	4,659,176
建設仮勘定	406,781	1,736,558	2,143,339	-	-	-	-
有形固定資産計	11,103,425	3,885,458	3,335,246	11,653,637	2,889,470	516,287	8,764,167
無形固定資産							
電話加入権	12,228	199	171	12,256	-	-	12,256
営業権	10,772	7,152	2,809	15,115	3,701	2,996	11,413
商標権	900	382	-	1,283	184	106	1,098
ソフトウェア	465,234	71,360	442,878	93,716	13,438	11,539	80,277
施設利用権	905	1,666	-	2,571	628	142	1,942
無形固定資産計	490,041	80,760	445,859	124,942	17,953	14,784	106,988
投資その他の資産							
長期前払費用	2,258	4,748	752	6,255	-	-	6,255

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	阪神カミッサーの新築	1,239,303 千円
	研修センタービルの改装	248,019 千円
	店舗の新改装及び買取	167,725 千円
	店舗の売却及び除却	72,865 千円
工具器具備品	店舗の調理器具・備品等の購入	49,474 千円
ソフトウェア	POSシステム構築	46,390 千円
	基幹系等システム構築	29,970 千円

2. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定の当期増加及び減少は、主として上記建物等の取得に伴うものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）2		4,000,234	10,485	-	4,010,720
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(10,971,582)	(15,380)	(-)	(10,986,962)
	普通株式（千円）	4,000,234	10,485	-	4,010,720
	計（株）	(10,971,582)	(15,380)	(-)	(10,986,962)
	計（千円）	4,000,234	10,485	-	4,010,720
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金(注)2（千円）	3,869,873	10,485	-	3,880,359
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益 (注)3（千円）	20,486	4,110	-	24,597
計（千円）	3,890,360	14,596	-	3,904,956	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	130,425	-	-	130,425
	（任意積立金）				
	特別償却準備金 (注)4（千円）	3,125	-	991	2,133
	別途積立金(注)4（千円）	11,540,300	800,000	-	12,340,300
	計（千円）	11,673,850	800,000	-	12,342,433

（注）1．当期末における自己株式数は、458,946株であります。

2．資本金、発行済株式及び株式払込剰余金の当期の増加は、ストックオプション制度の権利行使により新株の発行を行ったことによるものであります。

3．自己株式処分差益の当期の増加は自己株式の売却によるものであります。

4．任意積立金の増減はすべて、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,272	361,867	-	20,842	460,297
賞与引当金	120,038	123,893	120,038	-	123,893

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他の20,519千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,914
預金	
当座預金	3,944
普通預金	6,634,227
定期預金	820,000
その他の預金(別段預金含む)	2,535
小計	7,460,707
合計	7,490,621

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ほっかほっかフーズ	58,552
株アサヒ物流	46,785
株エコ・コーポレーション	37,850
株ビスト	36,688
株ほっかほっか亭京滋地区本部	22,581
その他	1,430,562
合計	1,633,021

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,740,815	26,137,487	26,245,281	1,633,021	94.14	23.55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c . 商品

品名	金額 (千円)
食材	191,403
包材	38,908
米	56,101
その他	74,483
合計	360,895

d . 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗賃貸借保証金	1,258,228
その他	108,030
合計	1,366,258

負債の部

a . 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ニチレイ	314,173
日本ハム(株)	182,096
中央化学(株)	177,544
(株)神明	143,274
(株)アイマックコーポレーション	138,345
その他	1,418,327
合計	2,373,762

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	毎年3月の各末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された100株以上1,000株未満を保有する株主に対し、おこめ券3kg相当を、1,000株以上を保有する株主に対しおこめ券5kg相当を贈呈いたします。

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書

平成17年8月9日近畿財務局長に提出。

(3) 訂正届出書

平成17年8月26日近畿財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第28期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出。

(5) 訂正報告書

（第25期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

(6) 訂正報告書

（第26期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

(7) 訂正報告書

（第26期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

(8) 訂正報告書

（第27期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

(9) 訂正報告書

（第27期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

(10) 訂正報告書

（第28期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月27日に株式会社ほっかほっか亭総本部の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月27日に株式会社ほっかほっか亭総本部の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。